

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
市町村名		匝瑺市		地方交付税種地		1-1		財政健全化等	×	歳入総額	15,895,644	14,040,456	経常収支比率	86.0	87.0
								財源超過	×	歳入歳出差引	813,358	682,316	(※1)	(92.7)	(93.9)
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	62,466	69,905	標準財政規模	9,704,137	9,647,950
								近畿	×	実質収支	750,892	612,411	財政力指数	0.48	0.48
人口		22年国調(人)	39,814	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	138,481	62,745	公債費負担比率	12.4	13.4		
		17年国調(人)	42,086			過疎	×	積立金	30,023	495	健全化判断比率				
		増減率(%)	-5.4			山振	×	繰上償還金	30,747	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人)	39,235	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	55,704	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	38,849		2,447	3,451	指数表選定	○	実質単年度収支	199,251	7,536	実質公債費比率	7.6	8.5	
		25.03.31(人)	39,454	第1次	13.9	16.7							将来負担比率	47.7	51.7
		うち日本人(人)	39,085		4,510	5,315									
		増減率(%)	-0.6	第2次	25.6	25.7									
		うち日本人(%)	-0.6		第3次	10,649	11,793								
面積(k㎡)		101.78				60.5	57.1								
人口密度(人/k㎡)		391													
世帯数(世帯)		12,873													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,130,166	13,915,352				
	市区町村長	1	7,020		一般職員	259	843,822	3,258	うち公的資金	11,971,289	10,961,847				
	副市区町村長	1	6,318		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	721,389	744,988				
	教育長	1	5,748		うち技能労務職員	13	41,509	3,193	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,900		教育公務員	18	61,656	3,425	土地開発基金現在高	345,859	345,836				
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金	2,181,101	1,844,078				
	議会議員	18	3,350		合計	277	905,478	3,269	現在高	154,512	185,202				
					ラスバイレス指数	100.8			その他特定目的基金	2,714,651	2,071,795				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計			(6)	匝瑺市横芝光町消防組合(一般会計)	(16)	ふれあいパーク八日市場				
		(3)	介護保険特別会計					(7)	八咫水道企業団(水道事業会計)						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	匝瑺市ほか二町環境衛生組合(一般会計)						
								(9)	東総衛生組合(一般会計)						
								(10)	九十九里水道企業団(水道用水供給事業会計)						
								(11)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)						
								(12)	東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)						
								(13)	東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)						
								(14)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,909,489	23.4	3,909,489	43.0	普通税	3,909,489	100.0	10,777	
地方譲与税	223,953	1.3	223,953	2.5	法定普通税	3,909,489	100.0	10,777	
利子割交付金	7,447	0.0	7,447	0.1	市町村民税	1,845,366	47.2	10,777	
配当割交付金	14,231	0.1	14,231	0.2	個人均等割	54,466	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	26,215	0.2	26,215	0.3	所得割	1,524,478	39.0	-	
地方消費税交付金	363,740	2.2	363,740	4.0	法人均等割	93,329	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	173,093	4.4	10,777	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,664,321	42.6	-	
自動車取得税交付金	99,890	0.6	99,890	1.1	うち純固定資産税	1,663,395	42.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,385	2.2	-	
地方特例交付金	12,256	0.1	12,256	0.1	市町村たばこ税	314,246	8.0	-	
地方交付税	4,875,270	29.2	4,385,664	48.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	4,385,664	26.2	4,385,664	48.3	特別土地保有税	1,171	0.0	-	
特別交付税	482,543	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7,063	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	9,532,491	57.1	9,042,885	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,152	0.0	7,152	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	145,154	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	105,655	0.6	21,515	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	22,729	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,678,094	16.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	824,374	4.9	-	-	合計	3,909,489	100.0	10,777	
財産収入	47,707	0.3	15,514	0.2					
寄附金	6,902	0.0	-	-	区分	平成25年度		平成24年度	
繰入金	152,249	0.9	-	-	徴収率（現・計）	97.2	85.0	96.9	83.8
繰越金	375,316	2.2	-	-	(%)	97.1	86.1	96.8	85.5
諸収入	365,833	2.2	674	0.0	市町村民税	96.8	83.9	96.4	82.2
地方債	2,445,346	14.6	-	-	純固定資産税				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	710,546	4.3	-	-					
歳入合計	16,709,002	100.0	9,087,740	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,917,097	実質収支	588,405
病院	393,532	再差引収支	349,295
上水道	146,223	加入世帯数(世帯)	7,474
工業用水道	-	被保険者数(人)	15,304
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	477,411	1人当り	98
その他	899,931	保険税(料)収入額	227
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,014	1.2	-	197,014	
総務費	2,521,505	15.9	109,881	2,085,616	
民生費	4,559,769	28.7	15,057	2,366,419	
衛生費	1,419,554	8.9	33,231	1,350,693	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	453,647	2.9	200,690	295,244	
商工費	215,129	1.4	23,549	118,109	
土木費	1,135,157	7.1	717,348	672,543	
消防費	698,896	4.4	32,743	671,405	
教育費	3,235,910	20.4	2,043,928	1,344,118	
災害復旧費	45,186	0.3	-	45,186	
公債費	1,413,877	8.9	-	1,413,877	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,895,644	100.0	3,176,427	10,560,224	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,516,273	41.0	4,541,886	4,503,426	46.0
人件費	2,488,421	15.7	2,313,348	2,306,471	23.5
うち職員給	1,500,317	9.4	1,336,739	-	-
扶助費	2,613,975	16.4	814,661	813,825	8.3
公債費	1,413,877	8.9	1,413,877	1,383,130	14.1
元利償還金	1,413,877	8.9	1,413,877	1,383,130	14.1
内 うち元金	1,230,532	7.7	1,230,532	1,199,785	12.2
訳 うち利子	183,345	1.2	183,345	183,345	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,157,758	38.7	5,062,385	3,920,456	40.0
物件費	1,668,404	10.5	1,339,593	1,262,693	12.9
維持補修費	303,458	1.9	215,092	213,853	2.2
補助費等	1,817,053	11.4	1,737,383	1,504,220	15.4
うち一部事務組合負担金	984,595	6.2	984,595	962,056	9.8
繰出金	1,377,342	8.7	1,175,652	939,690	9.6
積立金	785,160	4.9	478,324	-	-
投資・出資金・貸付金	206,341	1.3	116,341	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,221,613	20.3	955,953	-	-
うち人件費	56,917	0.4	56,917	-	-
普通建設事業費	3,176,427	20.0	910,767	-	-
うち補助	1,418,853	8.9	61,401	-	-
うち単独	1,692,197	10.6	832,189	-	-
災害復旧事業費	45,186	0.3	45,186	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,895,644	100.0	10,560,224	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	16,722	15,908	813	751	152	15,130	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		16,722	15,908	813	751		15,130	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,121	5,530	591	591	627	-			
2 介護保険特別会計	2,975	2,892	83	83	468	-			
3 後期高齢者医療特別会計	333	331	1	1	105	-			
4 病院事業会計	2,515	2,630	▲ 115	994	436	1,208	761		法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					1,669	1,208	761		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 匠埴市横芝光町消防組合(一般会計)	1,014	990	24	24	-	348	214	
2 八匠水道企業団(水道事業会計)	1,178	1,198	▲20	1,626	163	160	-	
3 匠埴市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	786	721	65	65	40	327	194	
4 東総衛生組合(一般会計)	508	455	53	53	-	1,007	300	
5 九十九里水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,313	5,460	853	6,065	-	11,079	6	
6 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	51	48	3	3	-	-	-	
7 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふもと市町村圏事業特別会計)	10	10	1	1	7	-	-	
8 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	87	55	33	8	-	-	-	
9 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	30,393	29,640	753	753	1,633	-	-	
10 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	283	264	19	19	-	-	-	
11 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	106	98	8	8	2	-	-	
12 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	130	101	29	29	-	-	-	
13 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,786	1,673	113	113	80	-	-	
14 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	486,193	473,327	12,866	12,866	6,901	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,007		12,921	714	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ふれあいパーク八日市場	1	52	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				2					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
元利償還金	1,388,839	1,417,623	1,383,130	16.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	173,686	158,800	95,497	1.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	134,981	97,918	99,198	1.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	43,028	44,005	45,257	0.5	
一時借入金の利息	-	-	-	-	
合計	(A) 1,740,534	1,718,346	1,623,082		
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	525	510	18	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	25,959	25,907	25,972	0.3	
利子補給に係るもの	16,544	17,588	19,267	0.2	
特定財源の額	(B) -	-	-		
標準財政規模	(C) 9,808,787	9,647,950	9,704,137		
算入公債費等の額	(D) 968,179	1,018,740	1,094,281		
	(C)-(D) 8,840,608	8,629,210	8,609,856		
実質公債費比率	(単年度) 8.7	8.1	6.1		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 9.5	8.5	7.6		

将来負担の状況

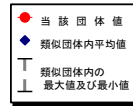
将来負担比率（千円・％）												
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計に係る地方債の現在高	13,476,210	13,915,352	15,130,166	175.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	197,813	173,502	149,466	1.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	747,047	623,157	760,750	8.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	849,173	811,800	714,047	8.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	4,204,084	4,089,130	3,821,953	44.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	950	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
合計	(E)	19,474,327	19,612,941	20,576,382			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	3,046,955	3,473,567	3,809,587	44.2	企業債等繰入見込額	その他上記に準ずるもの	196,863	173,502	149,466	1.7	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-							
	基準財政需要額算入見込額	11,168,444	11,670,105	12,653,660	147.0							
	合計	(F)	14,215,399	15,143,672	16,463,247							
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		59.4	51.7	47.7								
						公社・三セク等	病院事業会計	747,047	623,157	760,750	8.8	
							その他の会計	-	-	-	-	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	13.38	20.00								
連結実質赤字比率		-	18.38	30.00								
実質公債費比率		7.6	25.0	35.0								
将来負担比率		47.7	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県匝瑳市

人口	39,235	人(H26.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	38,849	人(H26.1.1現在)	達	結	実	実	字	比	-	%			
面積	101.78	km ²	実	公	債	費	比	率	7.6	%			
総人口	16,709,002	千円	実	来	負	担	比	率	47.7	%			
総額	15,895,644	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1
歳入	750,892	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-1	H25	I-1		
歳出	9,704,137	千円											
実収支	15,130,166	千円											
標準財政規模													
地方債現在高													

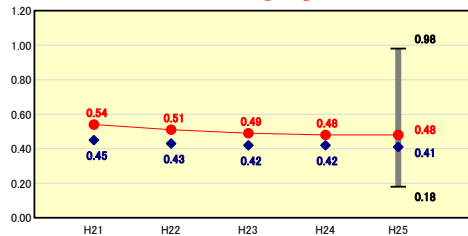


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.48]

類似団体内順位 40/172 全国平均 0.49 千葉県平均 0.71



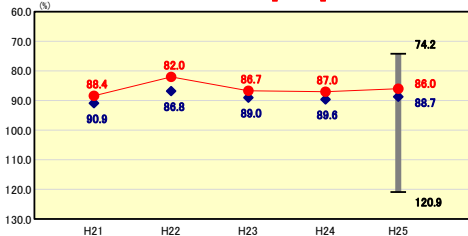
財政力指数の分析欄

類似団体平均は上回っているが、人口が減少していることや高齢化率(平成26年4月1日現在29.3%)が県平均を上回っていること、市内に中核となる企業がないことなどから財政基盤が弱く、千葉県平均を大幅に下回っている。このため、市税を中心に、保育料、給食費等の確実な徴収・収納及び未利用市有地の売却、使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 40/172 全国平均 90.2 千葉県平均 91.1



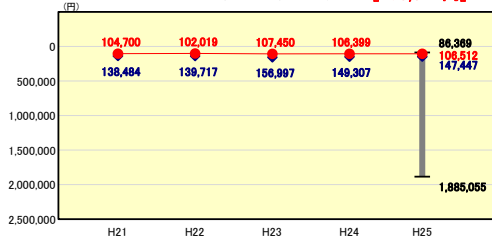
経常収支比率の分析欄

人件費が減少したものの、扶助費や経常的繰出金が増加したことから経常的経費充当一般財源等は1千3百万円増加した。しかし、地方税や自動車取得税交付金が増加したことにより、経常一般財源等が1億2千9百万円増加したため、経常収支比率は前年度に比べて1.0ポイント低下した。類似団体平均、全国平均、千葉県平均のいずれも下回っているが、市の歳入に占める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,512円]

類似団体内順位 19/172 全国平均 116,288 千葉県平均 106,579



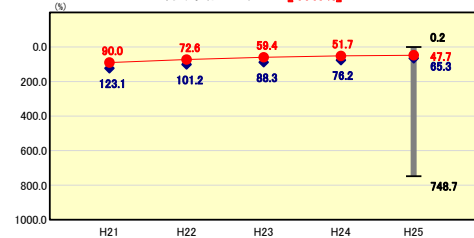
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加味した場合、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額の値は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [47.7%]

類似団体内順位 62/172 全国平均 51.0 千葉県平均 60.5



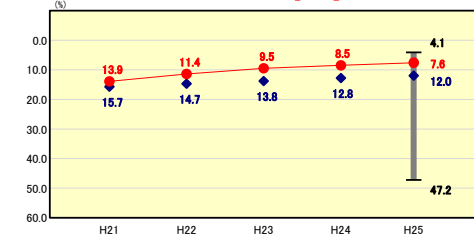
将来負担比率の分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額等は減少したが、地方債の現在高が増加したため、将来負担額は増加した。しかし、財政調整基金残高の増加による充当可能基金の増加や、基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源が増えたため、将来負担比率は4.0ポイント低下し、類似団体平均、千葉県平均、全国平均を下回っている。今後、合併特例事業債や臨時財政対策債の借入が増え、地方債残高が増加する見込みであることから、市債の新規発行を極力抑制し、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 21/172 全国平均 8.6 千葉県平均 8.0



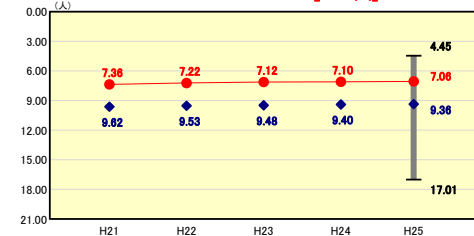
実質公債費比率の分析欄

平成25年度は、一般会計及び病院事業の元利償還金が増加となった。さらに、交付税算入率の高い起債の割合が増加しており、算入公債費等が増加傾向で推移しているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。一方、標準財政規模は、5千6百万円増加しており、分母は増加している。そのため、実質公債費比率は、0.9ポイント低下し、類似団体平均、全国平均、千葉県平均のいずれも下回る水準となっている。今後は地方債の新規発行抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.06人]

類似団体内順位 22/172 全国平均 6.96 千葉県平均 6.64



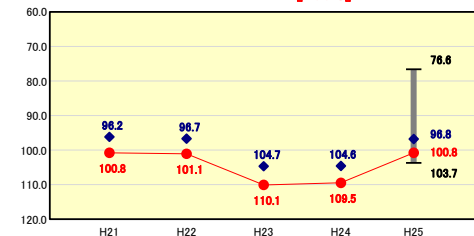
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、千葉県平均、全国平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、職員数を削減(平成24年度比▲3)しており、人口千人当たり職員数は年々減少傾向にある。今後は第2次定員適正化計画に基づき、職員数(病院事業会計に属する職員を除く)の削減を図り、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]

類似団体内順位 167/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体平均と比べ高い水準で推移してきており、平成25年度も類似団体平均を大幅に上回っている。今後は管理職手当、特殊勤務手当の見直し、時間外勤務手当の抑制等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努める。

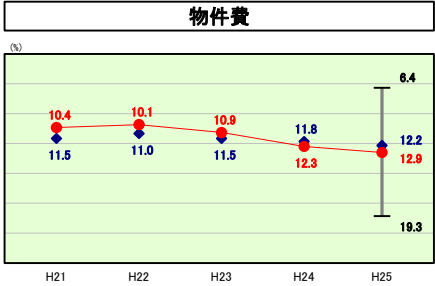
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	39,235	人(H26.1.1現在)	実	賃	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	人	38,849	人(H26.1.1現在)	通	結	実	賃	赤	字	比	率			
面積	積	101.78	km ²	実	賃	公	債	費	比	率	7.6	%		
歳入総額		16,709,002	千円	得	来	負	担	比	率	47.7	%			
歳出総額		15,895,644	千円											
実収支差		750,892	千円	市	町	村	類	型	H21	I-1	H22	I-1	H23	I-1
標準財政規模		9,704,137	千円	(	年	度	毎	)	H24	I-1	H25	I-1		
地方債現在高		15,130,166	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

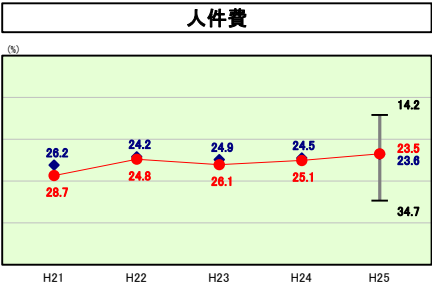
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 102/172 全国平均 13.7 千葉県平均 17.4

物件費の分析欄

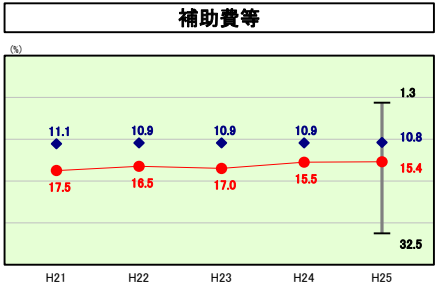
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.7ポイント上回っている。要因としては、正職員を減らし嘱託職員や臨時職員で対応していることや施設の維持管理費が増加していることなどが挙げられる。今後、施設の適正数などを検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 78/172 全国平均 23.7 千葉県平均 27.4

人件費の分析欄

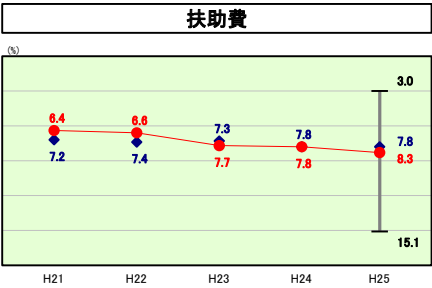
定員適正化計画に基づく職員数の削減や行政改革による給与適正化にも取り組んでおり、職員数の減少に伴い人件費は減少傾向にある。そのため、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、千葉県平均のいずれも下回っている。今後も更に定員管理、給与の適正化に努めていく。



類似団体内順位 138/172 全国平均 10.0 千葉県平均 7.7

補助費等の分析欄

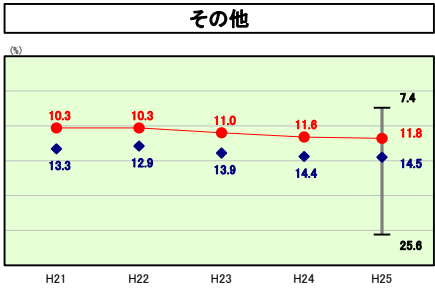
補助費に係る経常収支比率は、平成25年度は前年度に比べて0.1ポイント減少しているが、類似団体平均、全国平均、千葉県平均のいずれも上回っており、高い水準での推移となっている。その要因としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、それらの一部事務組合に対する負担金、病院事業会計への補助金等が多額になっていることが挙げられる。今後も補助金の交付について適正な金額を検討し、抑制に努める。



類似団体内順位 97/172 全国平均 11.3 千葉県平均 11.0

扶助費の分析欄

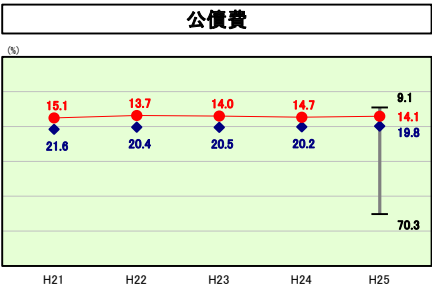
扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、千葉県平均を下回り、類似団体平均と同水準となっている。平成25年度は、障害者自立支援給付費の増加等により、扶助費が大きく増加した。今後も扶助費の増加傾向が見込まれる。



類似団体内順位 29/172 全国平均 12.9 千葉県平均 11.7

その他の分析欄

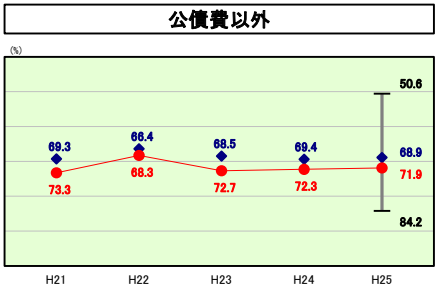
その他に係る経常収支比率は千葉県平均は上回っているが、全国平均、類似団体平均は下回っている。その他の中でも、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等への繰出金が大割を占めている。今後は普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 20/172 全国平均 18.6 千葉県平均 15.9

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均、千葉県平均をいずれも下回っている。平成25年度の公債費の決算額は、前年度と比較して減少しているが、今後、合併特例事業債や臨時財政対策債の起債額が増加する見込みであり、それに伴い元利償還金も増加することとなる。公債費の増加が後年度の財政運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑制し、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 108/172 全国平均 71.6 千葉県平均 75.2

公債費以外の分析欄

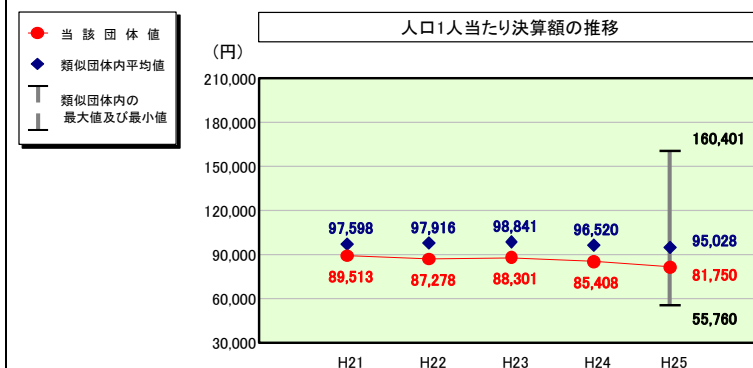
公債費以外に係る経常収支比率は、千葉県平均を下回っているものの、類似団体平均、全国平均を上回っている。今後、生活保護扶助費等の増加が見込まれることや、特別会計への繰出金、一部事務組合への負担金等が多額であることから、さまざまな観点から経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

千葉県匝瑺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

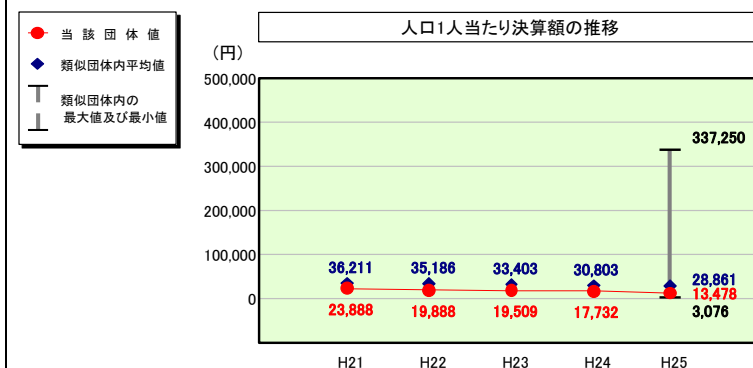
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,488,421	63,423	83,170	▲ 23.7
賃金 (物件費)	226,661	5,777	7,053	▲ 18.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	578,863	14,754	8,860	66.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	27,833	709	837	▲ 15.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	166,966	4,256	3,453	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	56,917	1,451	1,923	▲ 24.5
▲退職金	▲ 338,216	▲ 8,620	▲ 10,272	▲ 16.1
合計	3,207,445	81,750	95,028	▲ 14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.06	9.36	▲ 2.30
ラスパイレズ指数	100.8	96.8	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

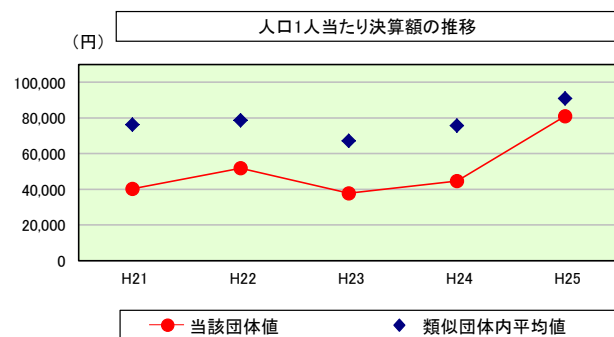


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,383,130	35,252	65,071	▲ 45.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	95,497	2,434	17,560	▲ 86.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	99,198	2,528	3,274	▲ 22.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,257	1,153	1,387	▲ 16.9
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 4,282	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,094,281	▲ 27,890	▲ 54,179	▲ 48.5
合計	528,801	13,478	28,861	▲ 53.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

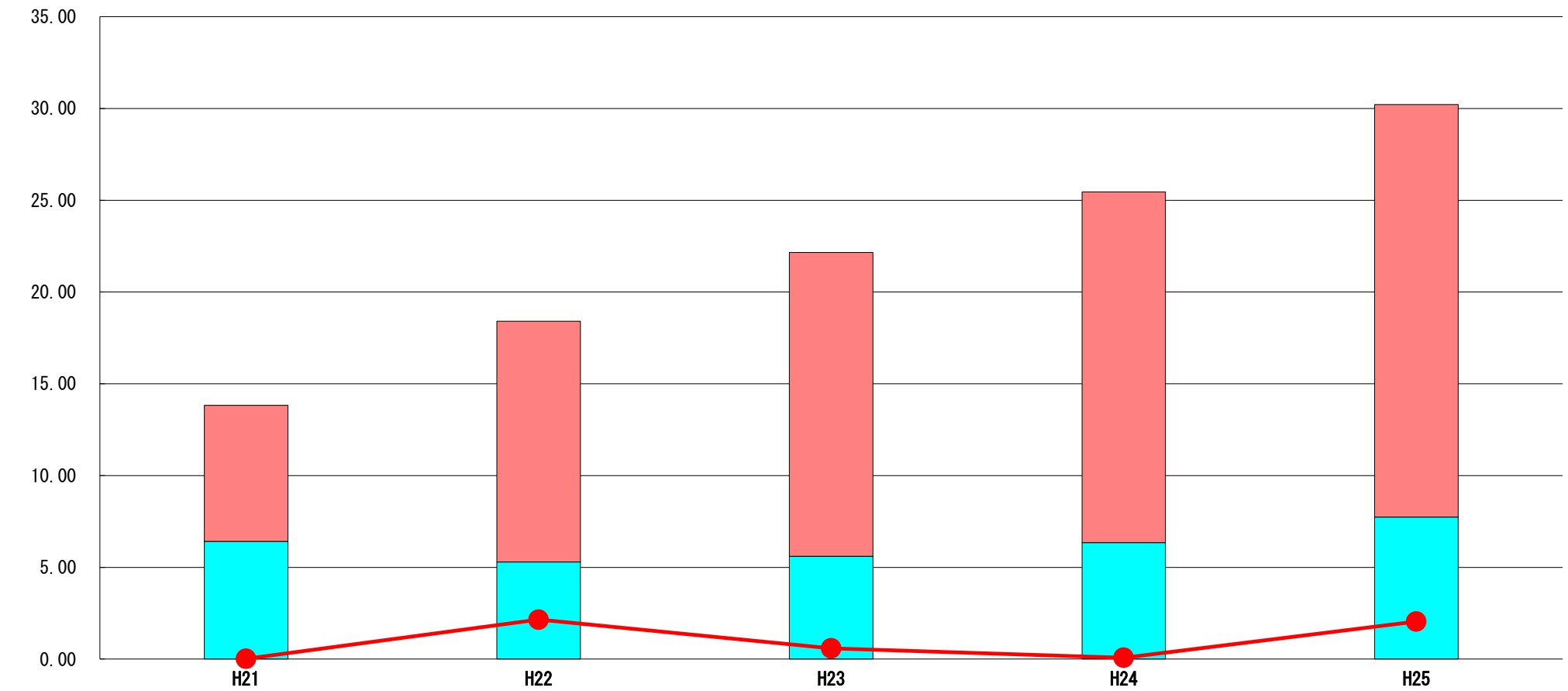
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,623,900	40,250	51.1	76,282	25.0	26.1
うち単独分	1,136,117	28,160	50.3	41,092	31.8	18.5
H22	2,074,166	51,804	28.7	78,670	3.1	25.6
うち単独分	1,184,158	29,575	5.0	38,094	▲ 7.3	12.3
H23	1,495,417	37,773	▲ 27.1	67,201	▲ 14.6	▲ 12.5
うち単独分	890,784	22,500	▲ 23.9	35,210	▲ 7.6	▲ 16.3
H24	1,760,622	44,625	18.1	75,709	12.7	5.4
うち単独分	1,061,688	26,910	19.6	35,212	0.0	19.6
H25	3,176,427	80,959	81.4	90,961	20.1	61.3
うち単独分	1,692,197	43,130	60.3	37,720	7.1	53.2
過去5年間平均	2,026,106	51,082	30.4	77,765	9.3	21.1
うち単独分	1,192,989	30,055	22.3	37,466	4.8	17.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		7.40	13.12	16.56	19.11	22.48
実質収支額		6.42	5.29	5.60	6.35	7.74
実質単年度収支		0.02	2.15	0.59	0.08	2.05

分析欄

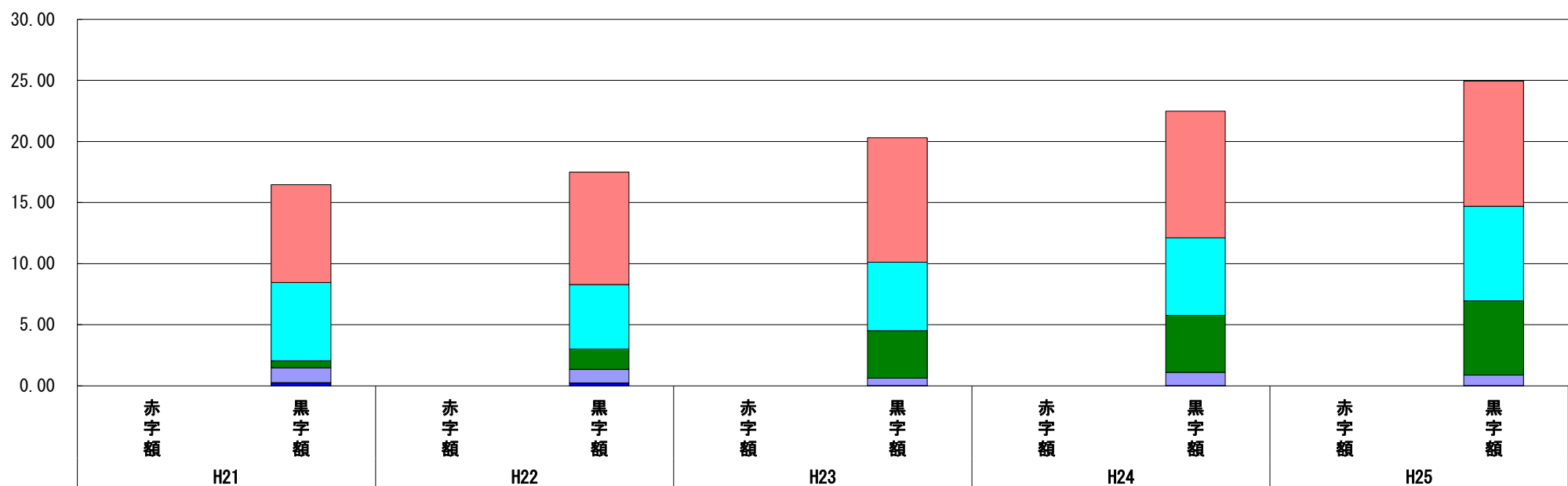
標準財政規模は前年度より5千6百万円増加し、実質収支額は1億3千8百万円増加したため、実質収支比率は1.39ポイント上昇した。財政基盤強化に向けた取り組みにより、財政調整基金残高は年々増加しており、財政調整基金の標準財政規模比は上昇傾向にある。実質単年度収支の標準財政規模比は財政調整基金を3千万円積立てたこと等により上昇した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
病院事業会計		8.01	9.20	10.20	10.37	10.24
一般会計		6.42	5.29	5.60	6.35	7.74
国民健康保険特別会計		0.57	1.67	3.89	4.67	6.09
介護保険特別会計		1.22	1.11	0.61	1.09	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.24	0.22	-	-	-

分析欄

各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、標準財政規模が前年度に比べて増加していることを考慮すると、各会計とも実質収支額は横ばいもしくは増加している。一般会計の実質収支額は7億5千百万円で、標準財政規模に対する比率は前年度に比べ1.39ポイント上昇した。国民健康保険特別会計については、比率は年々上昇しているものの、一般会計から赤字補填のための多額の繰入を経常的に行っており、一般会計の負担が大きくなっている。今後も各事業会計の経営安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に、財政健全化を進めていきたい。

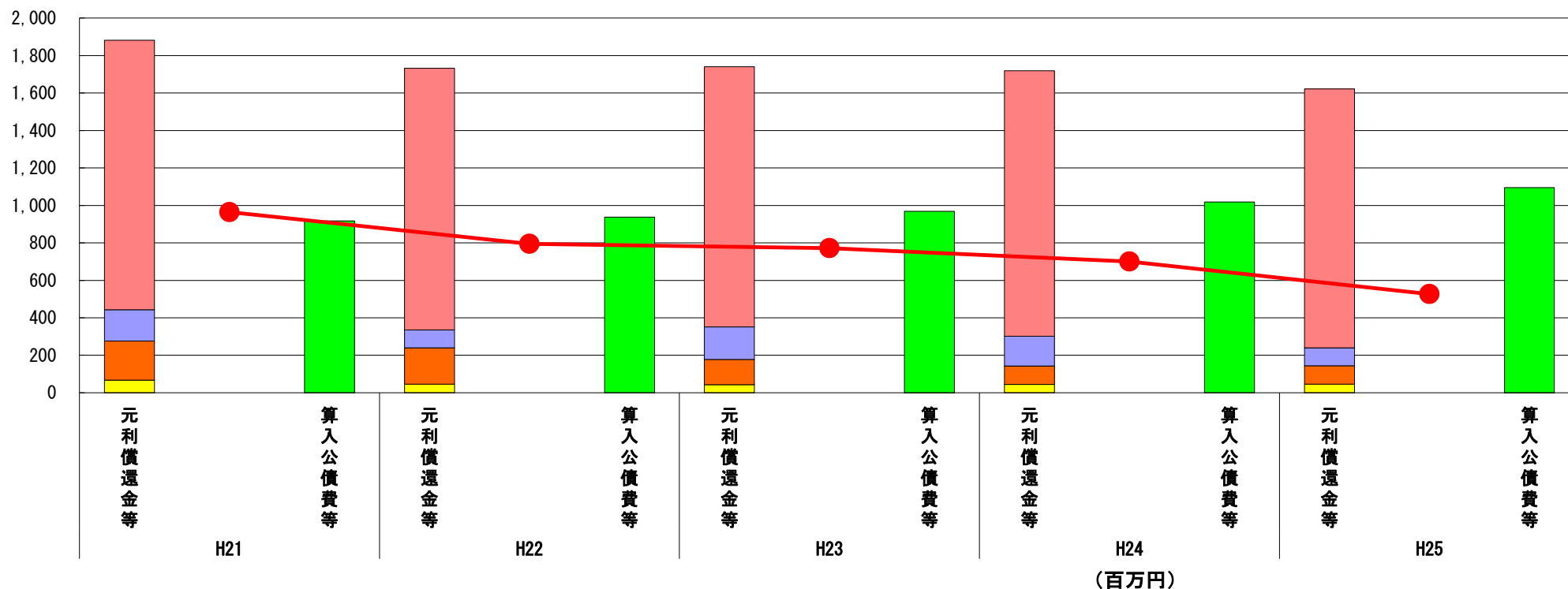
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県匝瑳市

（百万円）



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,439	1,397	1,389	1,418	1,383
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		167	97	174	159	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	194	135	98	99
	債務負担行為に基づく支出額		67	45	43	44	45
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		918	938	969	1,019	1,095
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		964	795	772	700	527

分析欄

平成25年度は、公園等の施設整備のために借入れた地方債の償還が終了したこと等から一般会計の元利償還金が減少し、病院事業に係る元利償還金も減少したため、元利償還金等が減少となった。さらに、交付税算入率の高い起債の割合が増加しており、算入公債費等が増加傾向で推移しているため、実質公債費比率の分子は年々減少している。今後も継続的に実質公債費比率の分子を抑制できるよう財政の健全化を進めていく。

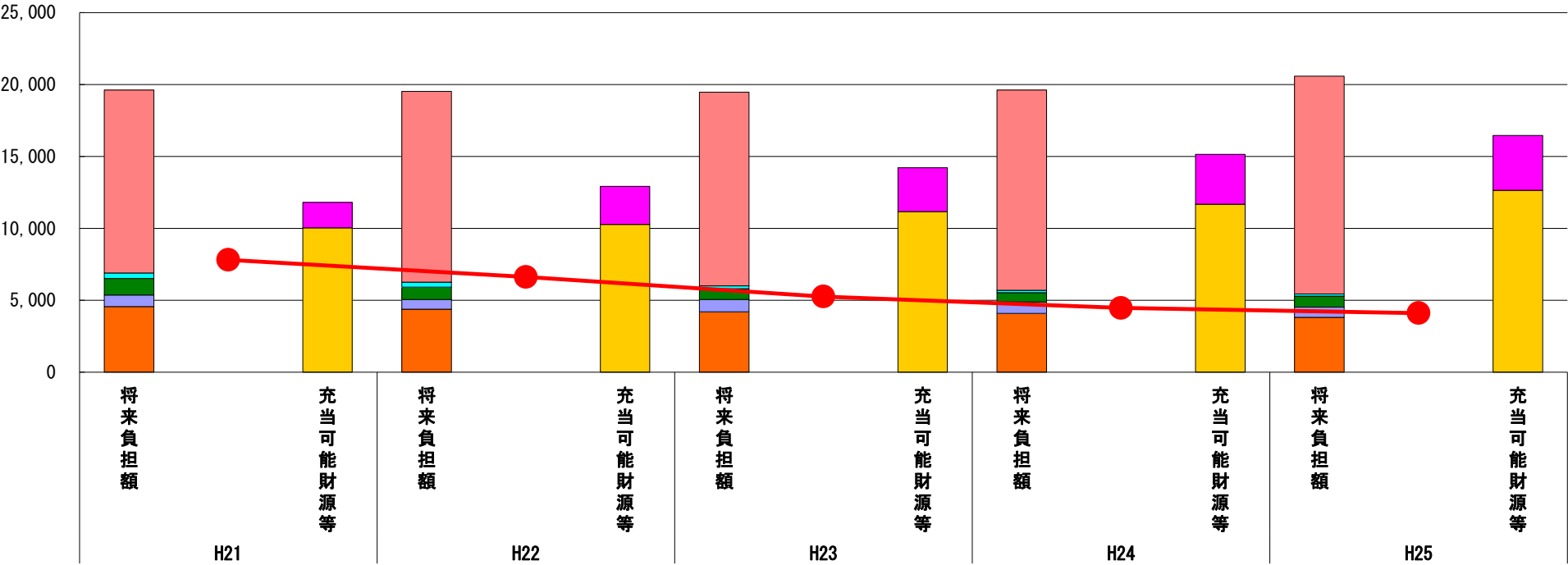
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,726	13,271	13,476	13,915	15,130
	債務負担行為に基づく支出予定額		377	348	198	174	149
	公営企業債等繰入見込額		1,152	861	747	623	761
	組合等負担等見込額		808	668	849	812	714
	退職手当負担見込額		4,555	4,382	4,204	4,089	3,822
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,771	2,647	3,047	3,474	3,810
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		10,031	10,265	11,168	11,670	12,654
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,816	6,617	5,259	4,469	4,113

分析欄

将来負担額の中で、債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担見込額、退職手当負担見込額が減少しているものの、最も大きな割合を占める地方債の現在高が合併特例事業債や臨時財政対策債の借入により増加傾向にあるため、将来負担額は増加している。充当可能基金は財政調整基金の剰余金処分等により増加しており、基準財政需要額算入見込額は交付税算入率の高い起債を借入していること等により増加しているため、充当可能財源等は増加傾向にある。充当可能財源等の増加額が将来負担額の増加額を上回っていることから、将来負担比率の分子は減少傾向にある。今後も継続的に将来負担比率の分子を抑制できるよう財政の健全化に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。